

# 全国安全週間(7月1-7日)

## 建設職人基本法「入魂」の1年に!

「建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する法律」(通称・建設職人基本法)に基づく基本計画が閣議決定されてから2年が経過した。この法律や計画の意義については徐々に社会に浸透しつつあり、政・官・財界の間でも一定の話題とはなっているが、現状では法律・計画を踏まえた制度改正はほとんどなされ

建設業における墜・転落災害の実態(労働者+一人親方等)

年	死亡災害発生状況				死亡災害発生状況			
	労働者		一人親方(注1)		合計値		労働者のみ(注1)(注2)	
2015年	墜・転落災害	128	墜・転落災害	50	墜・転落災害	178	墜・転落災害	5,377
	全体	327	全体	81	全体	408	全体	15,584
	割合	39.14%	割合	61.73%	割合	43.63%	割合	34.50%
2016年	墜・転落災害	134	墜・転落災害	44	墜・転落災害	178	墜・転落災害	5,184
	全体	294	全体	75	全体	369	全体	15,058
	割合	45.58%	割合	58.67%	割合	48.24%	割合	34.43%
2017年	墜・転落災害	135	墜・転落災害	61	墜・転落災害	196	墜・転落災害	5,163
	全体	323	全体	103	全体	426	全体	15,129
	割合	41.80%	割合	59.22%	割合	46.01%	割合	34.13%
2018年	墜・転落災害	136	墜・転落災害	53	墜・転落災害	189	墜・転落災害	5,154
	全体	309	全体	96	全体	405	全体	15,374
	割合	44.01%	割合	55.21%	割合	46.67%	割合	33.52%

資料引用  
 ・労働災害発生状況(厚生労働省HP)  
 ・一人親方等の労働災害発生状況(厚生労働省調べ)  
 (注1)一人親方等(中小事業主、役員、家族従事者を含む)は死亡災害数のみ公表  
 (注2)「死傷災害発生状況」は死亡及び休業4日以上の災害発生件数

### 寄稿 全国仮設安全事業協同組合 日本建設職人社会振興連盟

示された見直し期限まであと1年に迫っており、早急な対応が喫緊の課題となっている。  
 法律・計画に盛り込まれた内容としては、建設工事従事者の安全・健康を守るための方向性が多岐にわたって網羅されているが、中でも最も重要な内容は足場等からの墜・転落災害防止対策の早期法制化(義務化)である。この法も法律が制定されて以降の建設労働災害の状況を見ると2017年におけるその死者数はこれまでの減少傾向から一転3000人の大台を超え、中でも墜・転落災害は4割強と圧倒的なシェアを占め続けている。  
 18年では全体として死者309人に減少したように見えるが、主因は現場外における労災対象交通事故死の大幅減によるもの過ぎず、墜・転落死者は前年1人増の136人と、事態は逆に悪化している。また、労災統計外である一人親方をみても公表されているだけで墜・転落死者数は53人と大きなシェアを占め続けたままである(表参照)。  
 対策としては、ハード面の「手すり先行工法」とソフト面の「十分な知識経験者による安全点検」の2つが決め手であることは厚生労働省も認めている。これらは厚労省により7年前の12年までにすべて公に認知され、関連する通達等も数

## 墜・転落災害防止へ法制化急げ

次にわたり発出されている。ただそれには強制力がない。つまり、単なる指導の域を出ず、人手不足が慢性化する労働基準監督署の現状では十分に徹底されていない。  
 それと並んで建設工事において、官・民を問わず安全衛生経費が明確かつ適切に積算・確保し、さらにそれが末端の下請けにまで間違いなく支払われることは法律・計画における重要事項でもある。また、その前提として安全衛生経費とは何かという確定作業も不可欠である。  
 この2つのテーマについて、厚生労働・国土交通の両省は本年度から有識者、実務者等から成る「実務会合」を相次いで設置、既に会議における議論も行われている。職人始め、関係者への大規模なアンケートも行われている。しかし長年にわたる課題であるだけに、その行方にはさまざまなハードルが立ちほだかつている。  
 日本建設職人社会振興連盟および全国仮設安全事業組合は、11万件に迫る点検データベースと独自に作成した安全衛生経費の標準見積書をよりどころとして、両省における早期の検討を強く促し、法制化および「安全衛生経費」の確定と明確かつ適切な支払い方策の確立に向け鋭意努力している。毎年数百人の命が失われ、数千人の方が負傷するという建設工事現場。これを放置することは一大社会問題であり、また、先進国「ニッポン」の名譽を傷つける汚点となっている。建設職人基本法の画餅化を防ぎ「入魂」するために、残された1年こそ全身全霊で打ち込むべき時なのだ。

### 全国安全週間・実施要項

1. 安全意識の高揚
  - (1) 経営トップ等による安全についての決意表明(例文参照)
  - (2) 店社または作業所単位の安全衛生大会等の開催
  - (3) 優良協力会社や優良な職長等の表彰の実施
  - (4) 安全衛生責任者や職長等による職場安全懇談会等の開催
  - (5) 家族みんなで安全衛生の大切さを共有
2. 安全活動の実施
  - (1) 経営トップ等による現場安全パトロールおよび職場の総点検の実施
  - (2) 作業所一斉の工事用機械・設備・保護具等の安全点検
  - (3) 4S活動(整理・整頓・清掃・清潔)による作業環境の整備
3. 安全衛生教育・訓練等の実施
  - (1) 安全衛生に関する勉強会、講演会等の実施
  - (2) 現場緊急時の措置に係る必要な訓練の実施
4. そのほか、本週間にふさわしい行事の実施

## 橋梁工事のVR体験 安全教育ツール開発

### オフィスケイワン

比率を占める玉掛作業、クレーン、高所作業などにおける、はさまれ・まき込まれ、墜落・転落、転倒などの災害事例を10シールテック、宮地エンジニアリング実装している。より高い臨場感と没入感の中で被災体験することで、実際の現場での危険予知レベルや安全意識の向上に役立てることを目的としているシステムは、労働災害で高い。



高い臨場感と没入感を学習できる

プレイヤーはヘッドマウントディスプレイを頭部に装着し、バーチャル空間に再現された橋梁工事の現場で、アナウンスに従って作業を進めながらこれらの労働災害を体験する。  
 また、プレイヤーに被災状況を俯瞰(ふかん)して振り返る機能を持たせることで安全学習の効果を高めた。  
 国土交通省の最新技術情報提供システム(NETIS)にも登録し、橋梁施工会社向けにオフィスケイワンよりレンタル販売を開始している。

## 汗で冷却効果が持続 フリーズテック販売

### リベルタ

機能衣料の企画販売などを手掛けるリベルタ(東京都渋谷区、佐藤透社長)は、暑さ対策インナーギア「FREEZE TECH(フリーズテック)」を販売している。真夏時の高温下でも、汗を利用することにより冷却効果が持続し、屋内外でも快適に作業が行える。  
 「エリスリトール&キシリトール」を配合した特殊プリントで処理した繊維が汗を吸収すると、吸熱特性により繊維自体の温度が下がる。  
 従来の水分を気化させて皮膚の温度を下げる。



製品とは異なり、約10秒で通常の生地と比べ最大で約1.4度差の冷却効果をもたらす。また、生地の伸縮性が高く吸水速乾性に優れているため、ストレスフリーな着心地を実現。さらに、抗菌防臭加工により臭いの発生を抑えた。カラーはブラックのみ。サイズとしては長袖インナーシャツ、インナーパンツ、日焼け防止にも最適なアームカバー、ヘッドキャップなどをそろえる。価格(税別)は、長袖インナーシャツ4800円、インナーパンツ4300円、アームカバー2800円、インナーヘッドキャップ1600円。

## フラットメットに 子ども用を追加

### ミドリ安全.com

折りたためるヘルメット「フラットメット」に子ども用「フラットメットキッズ」を追加された。大人用と同様に安全性を追求、厚生労働省の保護帽規格「飛来・落下用」を取得している。色はホワイト。  
 本体重量は大人用より40g軽い390g。ヘッドバンドを調整することによって頭囲47cmから57cmまで対応でき、子どもの成長に合わせて長く使える。フック付きの保管袋も付いており、ぶら下げて保管することができる。耐用年数は6年となっている。色はホワイト。



フラットメットキッズ

折りたたんでランドセルに入れ持ち運びも



価格は3900円(税別)。通販サイトである「ミドリ安全.com」などで販売している。